

授業科目名 英 文 名 ナンバリングコード	銀行論 (富山銀行寄附講義) Banking Theory 04605 II AJ		授業科目区分 対象学期 対象学年 単位数		職名 非常勤講師	担当教員 中沖 雄	
			教養科目				
			前期	2年	2単位		
授業概要	<p>富山銀行による寄附講義です。2012年11月に本学と富山銀行との間で締結した「包括的連携協定協力に関する覚書」に基づく取組みであり、今回で7回目の開講となります。</p> <p>銀行は、金融の仲介者および決済サービスの提供者として経済社会と密接に関わるとともに、近年の情報技術革新や金融イノベーションの進展に加え、市場ニーズの多様化を背景として、業務領域や役割が大きく拡がりを見せています。</p> <p>本講義は、国内の金融制度や銀行の基本的機能に関する理解を始めとして、直近の金融市場、金融政策の概要に加え、銀行の実務・財務・新たな金融サービス等について考察します。</p> <p>講師は、同行の役職員ならびに外部有識者（特別講師）が務めます。</p>						
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済と金融の関係、金融市場および金融政策の概況、銀行業務と実務、銀行経営における諸課題について理解を深めることができる。</li> <li>・また、地域経済の抱える問題や地域経済のあり方等について各人の考えを創出できる。</li> </ul> <p>【講義の狙い】本講義は、「課題解決の過程を分析し、論理的思考力を身につける」（ディプロマ・ポリシー2）「幅広い基礎教養教育により社会(他者)との関係を自覚する」（カリキュラム・ポリシー1）を狙いとします。</p>						
実務経験の有無	○	実務経験のある教員等による授業科目の学修成果	銀行における実務経験で得た知識を学生に還元する				
コンピテンシー(行動特性) 「伸ばすことのできる能力」	協調性		傾聴力		創造力		論理的思考力
				◎		○	
講義方法	授業開始前に配布するレジュメの内容に沿って、パワーポイントを用いた講義形式を基本とします。						
授業計画	回数	内容					
	第1回	オリエンテーション					
	第2回	日本の金融制度と金融機関					
	第3回	銀行の基本的機能					
	第4回	銀行の実務 ー預金と為替ー					
	第5回	銀行の実務 ー融資ー					
	第6回	銀行の実務 ー預かり資産ー					
	第7回	特別講義 (予定)					
	第8回	銀行の実務 ー経営戦略とリスク管理ー					
	第9回	特別講義 (予定)					
	第10回	銀行の実務 ーソリューション・サポーターー					
	第11回	特別講義 (予定)					
	第12回	銀行の経理					
	第13回	有価証券運用					
	第14回	支店長的一天					
第15回	銀行論の総括						
評価方法	期末試験70%、授業への参加状況30%（オリエンテーションにて詳細を説明）						
課題(試験やレポート等)のフィードバック方法	各課題の限定コメントを活用して学生ごとにフィードバックします。期末試験や課題は、解答例などを配付します						
使用資料	テキスト	各授業時にレジュメを配布します					
	参考図書	特段なし					
受講上の注意、備考など	私語厳禁です。 詳しくは初回に説明します。						
事前・事後学習(学習課題)	事前	該当回テーマの事前学習(60分)					
	事後	配布資料の復習 (60分)					
オフィスアワー	授業終了後						

授業科目名 英 文 名 ナンバリングコード	民法総則 I		授業科目区分			職 名	担当教員	
	General Rules of the Civil Code I		対象学期	対象学年	単位数			
	03706 I AJ		前期	1年	2単位	講師	後藤 亜季	
授業概要	<p>民法は、私人間の財産関係及び家族関係に関する基本的なルールを定めた法律です。総則編、物権編、債権編、親族編、相続編の5つの分野から構成されています。この中で総則編は、民法全体（とくに財産法）に共通するルールを定めています。本講義では、民法総則編の「能力」と「法律行為」の部分を学習します。講義では、民法総則における制度や概念を説明します。そして、法的な問題点（論点）やそれに関連する判例・学説を学びます。</p> <p>【授業の狙い】社会問題に興味関心のある学生、リーガルマインドを身につけたい学生（アドミッションポリシー2.4）が、段階的系統的学修により専門知識を養い、リーガルマインドを身につける（カリキュラムポリシー2）、法学的な客観的視点で事象を分析し、問題発見能力を身につける、課題解決の過程を分析し、論理的思考力を身につける（ディプロマ・ポリシー1.2）ことを狙いとします。</p> <p>【コースとの関連】すべてのコースにおいて、重要な科目です。</p>							
到達目標	<p>①民法総則における主な概念や制度の意義、仕組みを具体例をあげて説明できること。</p> <p>②民法総則の能力、法律行為、意思表示の分野の主要な論点に関する学説・判例の状況を説明できること。</p> <p>③条文及び判例・学説をもとに、能力、法律行為、意思表示の分野で発生する法律問題を解決するための論理的思考力を習得すること。</p> <p>④日常生活の中で民法がどのように関わっているかに興味を持ち、自分で調査したり検討できること。</p> <p>⑤民法総則の理解をとおして、他の民法分野（物権法、債権法、親族法、相続法）との関連を理解すること。</p>							
実務経験の有無	×	実務経験のある教員等による授業科目の学修成果						
コンピテンシー（行動特性） 「伸ばすことのできる能力」		協調性	傾聴力	創造力	論理的思考力			
		○	◎	○	◎			
講義方法	資料（レジュメ）に沿って講義形式による授業を行います。また、毎回リアクションペーパーで習熟度を確認します。							
授業計画	回数	内容						
	第1回	オリエンテーション・民法概論						
	第2回	民法入門（1） ①民法とはどのような法か ②民法の法源、沿革、構成 ③民法の基本原則						
	第3回	民法入門（2） 民法財産法の基本構造 ①契約の成立 ②民法財産法の仕組み						
	第4回	民法入門（3） ①民法の適用の仕組みと民法上の権利と義務 ②民法の解釈方法 ③私権行使についての原則（一般条項）						
	第5回	人および物（1） ①権利能力 ②失踪宣告 ③不在者の財産管理						
	第6回	人および物（2） ①意思能力 ②行為能力 ③制限行為能力者制度 ④未成年者						
	第7回	人および物（3） ①成年後見制度（法定後見制度） ②住所 ③物						
	第8回	法律行為（1） ①法律行為とは何か ②法律行為の解釈						
	第9回	法律行為（2） ①法律行為の有効要件 ②公序良俗						
	第10回	意思表示（1） ①意思表示とは何か ②心裡留保						
	第11回	意思表示（2） ①虚偽表示 ②民法94条2項の類推適用						
	第12回	意思表示（3） ①錯誤（要件・効果） ②ほかの制度との関係						
	第13回	意思表示（4） ①詐欺 ②強迫 ③意思表示の効力発生時期						
	第14回	無効と取消 ①両者の意義と違い ②要件・効果						
第15回	特定商取引法（①訪問販売と特定商取引法 ②クーリングオフ） これまでの授業のふりかえり							
評価方法	期末試験（60%）＋リアクションペーパー（40%）で評価します。							
課題（試験やレポート等）のフィードバック方法	授業中にフィードバックします。期末試験は解答例などを掲示します							
使用資料	テキスト	2025年度六法。種類・判例付かどうかは問いません。						
	参考図書	佐久間毅 『民法の基礎1 総則【第5版】』有斐閣（2020年）（3100円＋税）等授業で紹介したものと						
受講上の注意、備考など	<ul style="list-style-type: none"> <li>配布した授業資料、筆記用具、六法は毎回必ず持参してください。</li> <li>学習内容の復習、より効果的に学ぶためことを目的に、任意提出の課題や、提出不要の宿題が出ることがあります。フィードバックは授業中に行いますが、個別の対応も行いますので、オフィスアワーを活用してください。</li> <li>期末試験の結果については、個別の問い合わせに応じます。詳細は初回の授業、期末試験時に説明します。</li> <li>進度等により内容が変更されることがあります。</li> <li>詳しくは初回に説明します。</li> </ul>							
事前・事後学習（学習課題）	事前	前回の授業内容の復習、リアクションペーパーなどへの取り組み 90分						
	事後	授業内容の確認 90分						
オフィスアワー	月曜日3時～4時							

授業科目名 英 文 名 ナンバリングコード	経営学 I		授業科目区分			職名	担当教員
	Business Administration I		対象学期	対象学年	単位数		
	04807IIAJ		前期	2年	2単位		
授業概要	<p>経営学を学ぶということは、日常生活で体験するきわめて身近な出来事を学ぶことです。決して経営者・管理者・労働者だけに必要な専門知識というわけではありません。現代社会に生きる全ての人にとって、豊かな生活をするために必要な一般教養知識でもあります。本講義は、経営学の入門編として、企業とは何か、経営とは何かという観点から、経営学の必要性と対象、およびその課題について学ぶことを目的とします。</p> <p>【授業の狙い】本授業は、「課題解決の過程を分析し、論理的思考力を身につける」（ディプロマ・ポリシー2）、及び、「複雑化した社会を生き抜く基礎能力を身につける」（カリキュラム・ポリシー6）を狙いとします。</p> <p>【コースとの関連】すべてのコースにおいて重要な科目である</p>						
到達目標	<p>企業倫理や企業の社会的責任など企業と社会との関係や、企業の社会性に関心を向け、その重要性を理解できる。さらに、ビジネス・パーソンとして社会・環境・人間性との共生を前提とした現代経営学の根本的な問題に対応できる基本的知識が習得できる。</p>						
実務経験の有無	○	実務経験のある教員等による授業科目の学修成果	金融機関等における実務経験で得た知識を学生に還元する				
コンピテンシー(行動特性) 「伸ばすことのできる能力」		協調性	傾聴力	創造力	論理的思考力		
			◎		◎		
講義方法	テキスト使用による解説とともに、資料配布等による補足説明も取り入れる。理解力確認も含めたアンケートを適宜実施する。						
授業計画	回数	内容					
	第1回	ガイダンス、経営学の位置づけ					
	第2回	経営学とは何かー経営学と企業制度・企業活動ー					
	第3回	経営組織とは何かー企業の土台と枠組みー					
	第4回	人的資源管理ー経営資源としてのヒトー					
	第5回	経営戦略ー企業の未来とその羅針盤ー					
	第6回	生産管理ー製品・商品を売るということー					
	第7回	マーケティングーマーケティングの4Pー					
	第8回	営業管理ー営業力管理の必要性ー					
	第9回	意思決定ービジネスパーソンの必須スキルー					
	第10回	会計管理ー2種類の会計ー					
	第11回	財務管理ー資金調達と投資判断					
	第12回	サプライチェーン・マネジメント（SCM）					
	第13回	経営情報ー情報システムと業務プロセス					
	第14回	個人のあり方ー人生100年時代のセルフプロデュース					
第15回	企業のあり方ーグローバル時代にふさわしい企業とは						
評価方法	理解度確認のための課題、小テストによる平常点（40%程度）、ならびに期末試験（60%程度）による総合評価						
課題(試験やレポート等)のフィードバック方法	課題については授業内で解説。試験・レポート等のフィードバックは、Google Classroomなどを通じて適宜実施。						
使用資料	テキスト	北中英明『プレステップ経営学』弘文堂1,800円＋税					
	参考図書	その他講義中で適宜紹介					
受講上の注意、備考など	日頃から様々なメディアを通し、経済ニュースに関心を持ってほしい。特に関連報道を見聞きした場合には、講義時でも構わないので進んで問題提起をしてほしい。（詳しくは初回に説明する）						
事前・事後学習(学習課題)	事前	授業範囲を予習し、用語の意味等を確認しておくこと（60分以上）					
	事後	講義内容をまとめたノート（講義ノート）の作成を勧める（60分以上）					
オフィスアワー	原則火曜日5限目（他の時間帯の場合はメールによる予約をお願いします）						

授業科目名 英 文 名 ナンバリングコード	労働法 I Labor Law I 03506III AJ		授業科目区分 対象学期 対象学年 単位数 専 門 科 目			職 名 非常勤講師	担当教員 永 由 裕 美
	前期	3年	2単位				
	授業概要	<p>社会状況の変化に伴い働く者を取り巻く環境は大きく変わりつつありますが、現実には多くの人が十分な知識を持たずに職業生活に入り、トラブルに直面して途方に暮れることがしばしば見られます。</p> <p>授業では、職業生活においてどのような場面でのような法的規制・保護があるのかを学び、現実にはどのような問題が起きているのかを考えます。具体的には、個別的労働関係法（雇用関係の成立から終了、労働時間、賃金等）を中心とした知識習得を目指します。</p> <p>【授業の狙い】ディプロマポリシー「法学的な客観的視点で事象を分析し、問題発見能力を身につける」こと、及びカリキュラムポリシー「段階的系統的学修により専門知識を養いリーガルマインドを身につける」ことを実現するための科目です。</p> <p>【コースとの関連】公共政策コース（行政系公務員）、企業人コースにおいて重要な科目です。法専門職コースにおいてやや重要な科目です。</p>					
到達目標	<p>①職業生活においてどのような場面でのような問題が起こりうるのかを理解できる。</p> <p>②職業生活において起こりうる諸問題に対して労働法はどのような規制、保護を行っているのかを説明できるようになる。</p> <p>③これから社会人となる上で、最低限必要な知識を身につける。</p>						
実務経験の有無	○	実務経験のある教員等による 授業科目の学修成果	厚生労働省所管の研究機関における実務経験で得た知見を学生に還元する。				
コンピテンシー(行動特性) 「伸ばすことのできる能力」		協調性	傾聴力	創造力	論理的思考力		
		○	◎	○	◎		
講義方法	授業では配付資料等を用いて講義する。理解度確認のための小テストを行う場合がある。						
授業計画	回数	内容					
	第1回	授業概要の説明					
	第2回	労働法とは何か					
	第3回	労働法における使用者と労働者、労働組合(1)					
	第4回	労働法における使用者と労働者、労働組合(2)					
	第5回	労働条件をどのように決定しているのか(1)					
	第6回	労働条件をどのように決定しているのか(2)					
	第7回	募集・採用一採用内定、試用期間					
	第8回	労働契約の基本原理					
	第9回	平等原則-均等待遇など					
	第10回	男女雇用機会均等法					
	第11回	就業規則					
	第12回	就業規則の不利益変更					
	第13回	非典型雇用(1)-パートタイム労働					
	第14回	非典型雇用(2)-派遣労働等					
第15回	労働組合						
評価方法	中間試験及び期末試験またはレポート(80%)、授業中に行う小テストや授業中の発言内容等(20%)を総合的に判断する。						
課題(試験やレポート等)の フィードバック方法	試験及びレポート課題については、授業時間内にフィードバックしたり、解答例や正解を紙媒体等で配布する。						
使用資料	テキスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中窪、野田著『労働法の世界(第13版)』有斐閣(2019年、3500円+税)</li> <li>● 浜村、唐津、青野、奥田著『ベーシック労働法(第9版)』有斐閣(2023年、1900円+税)</li> </ul>					
	参考図書	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今野晴貴『ブラック企業2-「虐待型管理」の真相』文春新書(2015年、780円+税)</li> <li>○ 別冊ジュリスト『労働判例百選』(第10版)有斐閣(2022年、2400円+税)</li> <li>○ ジュリスト増刊『労働法の争点』有斐閣(2014年、2600円+税)</li> </ul>					
受講上の注意、 備考など	<p>テキスト及び参考図書については初回授業で説明します。</p> <p>労働基準法および労働契約法が掲載された六法を持参すること。</p> <p>課題の提出を怠ったりすると単位の修得は困難となる。</p>						
事前・事後 学習 (学習課題)	事前	授業ごとに前回の授業内容に関するおさらいを行うので、60分程度の復習をしておくこと。					
	事後	授業終了時に指示する教科書該当部分や課題の学習(60分程度)。					
オフィスアワー	月曜日2限の授業終了時						

授業科目名 英 文 名 ナンバリングコード	刑事訴訟法 I Criminal Procedure I 03607ⅢAJ		授業科目区分 対象学期 対象学年 単位数 専門科目 前期 3年 2単位			職名 講師	担当教員 隅田 勝彦	
	授業概要	<p>刑事訴訟法という科目は、大きく「捜査」と「公判」に分かれます。刑事訴訟法 I では「捜査」を勉強します。「捜査」では、主に警察が担う法執行に関して、自由の領域を不当に侵害せずに、他方で、真相を解明して犯罪を適正に処理するというバランスのとれた刑事手続の運用をするためのルールや制度を学習します。捜査機関が、憲法上保護された個人の自由な領域に干渉する際には、その程度に応じて、正当化するための理由が求められており、刑事訴訟法等で定められている様々な捜査手続について、どのような要件の下で法執行が許容されるのかを学ぶことになります。</p> <p>【授業の狙い】本授業は、「複雑化した社会を生き抜く基礎能力」（カリキュラム・ポリシー-6）、「課題解決の過程を分析し、論理的思考力」（ディプロマ・ポリシー-2）を身につけることを目指します。</p> <p>【コースとの関連】「公共政策コース」及び「法専門職コース」において重要な科目です。</p>						
	到達目標	<p>広い意味では、自由かつ公正で多様性のある社会を維持するために、法的にどのような仕組みが必要となるのかを学び、さらには、刑事手続にとどまらず実社会においても、ある自由に干渉する場合、その保護の程度に応じて、どの程度の要件や手続が求められるのか、また、その手続の中で考慮すべき要素は何であるのかを自ら探求できるようにすることを目指しますが、より具体的には、次の3点を到達目標とします。</p> <p>①日本の刑事法運用がどのような手続で進められているかを説明できる。  ②捜査段階における各手続の位置付けや意味などを説明できる。  ③捜査手続で用いられる用語について正確に説明できる。</p>						
実務経験の有無	×	実務経験のある教員等による授業科目の学修成果						
コンピテンシー(行動特性) 「伸ばすことのできる能力」		協調性	傾聴力	創造力	論理的思考力			
		○	◎	○	◎			
講義方法		配布したレジュメを用いて講義します。また、毎回、授業で扱った内容を確認するための小テストを行います。						
授業計画	回数	内容						
	第1回	刑事訴訟法の意義と目的						
	第2回	捜査の意義・捜査機関						
	第3回	捜査の端緒 (1) 検視・告訴・告発・請求・自首						
	第4回	捜査の端緒 (2) 職務質問・所持品検査・自動車検問						
	第5回	任意捜査と強制捜査						
	第6回	逮捕・勾留 (1) 通常逮捕・現行犯逮捕						
	第7回	逮捕・勾留 (2) 緊急逮捕・逮捕後の手続						
	第8回	逮捕・勾留 (3) 勾留						
	第9回	取調べ						
	第10回	捜索・押収 (1) 令状による捜索・差押え・検証						
	第11回	捜索・押収 (2) 令状によらない捜索・差押え・検証						
	第12回	捜索・押収 (3) 身体検査・鑑定嘱託・強制採尿						
	第13回	捜索・押収 (4) 通信傍受・写真撮影・GPS 捜査						
	第14回	被疑者の防御						
第15回	捜査の終結							
評価方法	毎回の確認テスト (30%) 期末試験 (70%)							
課題(試験やレポート等)のフィードバック方法	毎回の確認テストは採点した上で返却し、次回の授業で解説を配布した上で説明します。期末試験については、解答のポイントと全体の講評をGoogle Classroomに掲載します。							
使用資料	テキスト	レジュメを配布します。						
	参考図書	寺崎嘉博・長沼範良・田中 開『刑事訴訟法〔第7版〕』（有斐閣、2024年）2,500円（税別） 三井誠・酒巻匡『入門 刑事手続法〔第9版〕』（有斐閣、2023年）3,000円（税別） 池田公博・笹倉宏紀『刑事訴訟法』（有斐閣、2022年）2,100円（税別）						
受講上の注意、備考など	六法を必ず持参してください。 刑法総論 I・II、裁判法の単位を取得していることが望ましいです。 詳しくは授業の初回に説明します。							
事前・事後学習(学習課題)	事前	次回分のレジュメに目を通してくる (90分)						
	事後	学習した範囲のレジュメやノートを読み返し、関連する文献を読む (90分)						
オフィスアワー	水曜3限、木曜3限。その他、研究室に在室中は随時対応します。							

授業科目名 英 文 名 ナンバリングコード	相続法		授業科目区分			職名	担当教員
	Inheritance Law		対象学期	対象学年	単位数		
	03707ⅢAJ		専門科目			講師	後藤 亜季
		前期	3年	2単位			
授業概要	<p>本講義では、死者の生前有した財産を家族を中心とした生者に移転することを定めた相続法について学びます。基本的知識を習得し、相続に関する紛争解決の道筋を示せるようになることや変容する社会における相続法の課題を理解し、自分の意見を持つことを目標とします。</p> <p>【授業の狙い】社会問題に興味関心のある学生、リーガルマインドを身につけたい学生（アドミッションポリシー2.4）が、法学的な客観的視点で事象を分析し問題発見能力を身に付ける、課題解決の過程を分析し論理的思考力を身に付ける（ディプロマポリシー1, 2）の開発を目指します。また、段階的系統的学修により専門知識を養い、リーガルマインドを身につける（カリキュラムポリシー2）ことを狙いとします。</p> <p>【コースとの関連】公共政策コース、法専門職コースにおいて重要な科目です。企業経営コースにおいても、金融・保険・不動産等のビジネスの現場で有用となるほか、コースや仕事を問わず、誰にも必ずおこる相続の知識を得られるため、みなさんの今後の人生に役立つ以下①～③のうち、①・②を最低限の到達目標とします。</p> <p>①授業資料や授業で説明されたことをもとに、相続法の基本的知識を十分に理解し、説明することができる  ②課題や事例の論点を正確に把握し、紛争解決に向けた検討ができる  ③授業で示された現代的課題について自分の考えを持つことができる</p>						
到達目標							
実務経験の有無	×	実務経験のある教員等による授業科目の学修成果					
コンピテンシー(行動特性) 「伸ばすことのできる能力」		協調性	傾聴力	創造力	論理的思考力		
		○	◎	◎	◎		
講義方法	六法および配布資料を用いて講義します。授業中、発言を求めることがあります。						
授業計画	回数	内容					
	第1回	オリエンテーション・相続法概説					
	第2回	相続法と遺言法・相続の意義・相続の開始					
	第3回	相続人の範囲と相続分					
	第4回	相続人の資格①相続欠格					
	第5回	相続人の資格②相続廃除 相続人の選択権①熟慮期間					
	第6回	相続人の選択権②限定承認					
	第7回	相続人の選択権③放棄 相続財産の範囲					
	第8回	財産分離 遺産分割					
	第9回	寄与分と特別受益①					
	第10回	寄与分と特別受益②					
	第11回	相続回復請求権					
	第12回	遺言の意義・遺言の種類と方式					
	第13回	遺言の効力 遺留分①					
	第14回	遺留分②					
第15回	相続に関する現代的課題						
評価方法	期末試験100%						
課題(試験やレポート等)の フィードバック方法	授業中にフィードバックします。期末試験は解答例などを掲示します						
使用資料	テキスト	2025年度六法。種類・判例付かどうかは問いません。					
	参考図書	・民法判例百選Ⅲ 親族・相続〔第3版〕：別冊ジュリスト 第264号 2420円 ・潮見義男 詳解 相続法 第2版 4730円 等授業で紹介したもの					
受講上の注意、 備考など	・配布した授業資料、筆記用具、六法は毎回必ず持参してください。 ・学習内容の復習、より効果的に学ぶためことを目的に、任意提出の課題や、提出不要の宿題が出ることがあります。フィードバックは授業中に行いますが、個別の対応も行いますので、オフィスアワーを活用してください。 ・期末試験の結果については、個別の問い合わせに応じます。詳細は初回の授業、期末試験時に説明します。 ・進度等により内容が変更されることがあります。 ・詳しくは初回に説明します。						
事前・事後 学習 (学習課題)	事前	前回の授業内容の復習、指示された宿題や課題の取り組み 90分					
	事後	授業内容の確認 90分					
オフィスアワー	月曜日3時間目						

授業科目名 英 文 名 ナンバリングコード	社会保険法 Social Security Law 03507III AJ		授業科目区分 対象学期 対象学年 単位数 専門科目			職名 非常勤講師	担当教員 永由 裕美			
			前期	3年	2単位					
授業概要	<p>超高齢社会を目前に控えた現在、年金・医療・福祉などの費用支出が膨らみ続け、これをどのように負担していくかが大きな課題となってきました。学生であっても20歳になれば国民年金保険料を納めなければならないように、これからの生活においてわれわれはその担い手とならざるをえないのです。さらに、少子化、女性の社会進出、人口の高齢化といった社会の変化に対応するために、社会保障制度自体が変革を迫られています。そこで本講義は、まず現行の社会保障制度の基本的な内容を理解することに重点を置きながら、あわせて現在行われている社会保障制度改革の意義とその課題を学ぶ。</p> <p>【授業の狙い】ディプロマポリシー「法学的な客観的視点で事象を分析し、問題発見能力を身につける」こと、及びカリキュラムポリシー「段階的系統的学修により専門知識を養いリーガルマインドを身につける」ことを実現するための科目です。</p> <p>【コースとの関連】法専門職コースにおいてやや重要な科目です。</p>									
到達目標	<p>①社会保障制度の理念・意義を説明できる。</p> <p>②社会保障制度の基本的な枠組みを理解でき、説明できるようになる。</p> <p>③これから社会人となる上で、最低限必要な知識を身につける。</p>									
実務経験の有無	x	実務経験のある教員等による 授業科目の学修成果								
コンピテンシー(行動特性) 「伸ばすことのできる能力」		協調性		傾聴力		創造力		論理的思考力		
		○		◎		◎		◎		
講義方法		授業では配付資料等を用いて講義する。理解度確認のための小テストを行う場合がある。								
授業計画	回数		内容							
	第1回		オリエンテーション							
	第2回		社会保険法総論一①社会保障の概念							
	第3回		社会保険法総論一②社会保障の歴史							
	第4回		社会保険法総論一③社会保障の権利							
	第5回		社会保険法総論一④社会保障の法体系							
	第6回		社会保険法総論一⑤社会保障の行政組織、財源							
	第7回		社会保険法総論一⑥社会保障の国際的潮流							
	第8回		各論一①公的年金と企業年金							
	第9回		各論一②医療保障と医療保険							
	第10回		各論一③介護保険							
	第11回		各論一④公的扶助							
	第12回		各論一⑤社会手当							
	第13回		各論一⑥社会福祉							
	第14回		各論一⑦労働保険(労災保険、雇用保険)							
第15回		各論一⑧社会保障の課題								
評価方法		中間試験及び期末試験またはレポート(80%)、授業中に行う小テストや授業中の発言内容等(20%)を総合的に判断する。								
課題(試験やレポート等)の フィードバック方法		試験及びレポート課題については、授業時間内にフィードバックしたり、解答例や正解を紙媒体等で配布する。								
使用資料	テキスト		<p>テキスト・参考書については第1回目の授業で指示・説明します。</p> <p>加藤 智章, 菊池 馨実, 倉田 聡, 前田 雅子 著『社会保険法 第8版』(有斐閣アルマ、2023年)(2700円+税)</p> <p>西村 健一郎 著『社会保険法入門 第3版』有斐閣(2017年、2100円+税)</p>							
	参考図書		<p>岩村正彦編『社会保険判例百選(第5版)』有斐閣(2016年、2500円+税)</p> <p>岩村 正彦, 菊池 馨実, 嵩 さやか, 笠木 映里編著『目で見る社会保険法教材 第5版』有斐閣(2013年、2100円+税)</p>							
受講上の注意、 備考など		<p>六法を持参すること。</p> <p>詳しくは初回授業時に説明します。</p> <p>課題の提出を怠ったりすると単位の修得は困難となる。</p>								
事前・事後 学習 (学習課題)	事前		授業ごとに前回の授業内容に関するおさらいを行うので、60分程度の復習をしておくこと。							
	事後		授業終了時に指示する教科書該当部分や課題の学習(60分程度)							
オフィスアワー		月曜日3限の授業終了時								

授業科目名 英 文 名 ナンバリングコード	法制史		授業科目区分			職名	担当教員
	Legal History		対象学期	対象学年	単位数		
	03207ⅢAJ		前期	3年	2単位		
授業概要	<p>法制史は法の形成・展開・変化、法に関する意識や思想などを歴史的に考える学問である。本講義では、「六法」を中心とする日本の近現代法が、明治・大正・昭和・平成・令和と時代が変わるにつれて、当時の政治・経済・社会等の状況によってどのように形成・展開・変化したのか、また当時の法に関する意識などがどのようなものであったのかを説明する。</p> <p>順序として、まず法制史の全体像と近現代史の概要を紹介する。次に憲法、民法、商法・会社法等の六法の成立・展開・改正を中心に、当時の状況や法意識を踏まえて歴史的に説明する。そして、講義を通して、受講生が六法をより深く理解できるようにする。</p> <p>【授業の狙い】①段階的系統的学修により法制史の専門的知識を養いリーガルマインドを身につける(CP2) ②総合的な学修による課題探求力、問題解決能力を身につける(CP5) ③法制史の内容を学ぶことで法制史に関する理解を深め、法学的な客観的視点で事象を分析し、問題発見能力を身につける(DP1) ④問題解決の過程を分析し、論理的思考力を身につける(DP2)</p> <p>【コースとの関連】すべてのコースにとって重要な科目である。</p>						
到達目標	<p>(1) 近現代法の歴史的沿革を知識として修得することで内容が説明できる。</p> <p>(2) 法の持つダイナミックさ、法の重要性、法を取り巻く様々な状況などが説明できる。</p> <p>(3) 現行法の歴史を修得することで現行法に関する理解力をより深めることができる。</p> <p>(4) 法の視点から日本の近現代史を考察する力が修得できる。</p>						
実務経験の有無	×	実務経験のある教員等による授業科目の学修成果					
コンピテンシー(行動特性) 「伸ばすことのできる能力」		協調性	傾聴力	創造力	論理的思考力		
		○	◎	○	◎		
講義方法		講義では配布資料を用いて講義する。また課題を出す。適宜Q&Aを行う。					
授業計画	回数	内容					
	第1回	法制史概論 ― 法制史の定義、位置づけ、内容					
	第2回	近現代史の概要(1) ― 明治時代(1868～1912)の概要 ―					
	第3回	近現代史の概要(2) ― 大正・昭和前期(1912～1945)の概要 ―					
	第4回	近現代史の概要(3) ― 昭和後期～現在(1945～2023)の概要 ―					
	第5回	憲法史(1) ― 大日本帝国憲法(明治憲法)の成立と展開 ―					
	第6回	憲法史(2) ― 日本国憲法の成立 ―					
	第7回	憲法史(3) ― 日本国憲法の展開 ―					
	第8回	民法史(1) ― 明治民法の成立と展開 ―					
	第9回	民法史(2) ― 戦後の民法の成立 ―					
	第10回	民法史(3) ― 戦後の民法の改正 ―					
	第11回	商法・会社法史(1) ― 商法の成立と展開 ―					
	第12回	商法・会社法史(2) ― 商法・会社法の改正、連性―					
	第13回	刑法史 ― 明治40年刑法の成立と改正、少年法などとの関連生					
	第14回	刑事訴訟法・民事訴訟法史 ― 戦前と戦後の刑事訴訟法・民事訴訟法の成立と比較、改正					
第15回	まとめ＝講義の振り返り						
評価方法	期末試験(70%)、課題(30%)で判断する。						
課題(試験やレポート等)のフィードバック方法	提出された課題に対して学生ごとにフィードバックする。期末試験や課題には解答例を示す。						
使用資料	テキスト	講義時に資料を配布する。					
	参考図書	山中永之佑編『日本現代法史論』(法律文化社、2010、3,200円+税別)					
受講上の注意、備考など	法哲学、歴史Ⅰ・Ⅱを履修しておくことが望ましい。講義中の私語や携帯電話等の使用を禁止。六法を持参。詳しくは初回に説明する。						
事前・事後学習(学習課題)	事前	前回の授業の内容の復習、講義終了時に指示する該当部分の予習など(60分)					
	事後	授業内容の復習、課題及び新聞購読など(60分)					
オフィスアワー	水曜日3限						



授業科目名 英 文 名 ナンバリングコード	専門特殊講義 地域ビジネス論 Regional Economy 04408III AJ		授業科目区分 対象学期 対象学年 単位数 教養科目			職名	担当教員
			前期	3年	2単位	教授	八坂 徳明
授業概要	<p>現代の地域経済の意義を再認識し、地域経済の立場に立って、多様な地域経済の動態のなかに現れている現代社会の先端的な現実を捉えることを目的とします。地域経済が疲弊する中、地域経済の分析や理論の精緻化にとどまらず、地域経済政策の構想から現代経済の再生に貢献するような、理論的かつ政策志向の強い提言が求められています。本講義では、地域経済学および地域ビジネス論の入門的な位置づけとして、様々な取組で地域経済が活性化させたケースを学ぶことで現代の地域経済への問題意識を養う。</p> <p>地方公務員志望者のために適宜地域経済に関わる時事問題も取り上げます。なお、講義内にて適宜、時宜を得たゲストスピーカーをお招きし、講演を予定しています（2024年度実績 3回）。ゲストスピーカーの登壇は、テーマ内容に応じた方を選定する方針としておりシラバス内容の変更はありません。</p> <p>【授業の狙い】本授業は、「課題解決の過程を分析し、論理的思考力を身につける」（ディプロマ・ポリシー2）、及び、「総合的学修による問題探求力、問題解決能力を身につける」（カリキュラムポリシー6）を狙いとしています</p> <p>【コースとの関連】公共政策コース、企業経営コースにおいて重要な科目である</p>						
到達目標	<p>地域経済学の基礎的な理論を習得し、地域活性化のための課題と解決方法を考える 地方公務員試験小論文対策の基礎知識を身に付ける</p>						
実務経験の有無	○	実務経験のある教員等による授業科目の学修成果	金融機関等における実務経験で得た知識を学生に還元する				
コンピテンシー(行動特性) 「伸ばすことのできる能力」		協調性	傾聴力	創造力	論理的思考力		
			○	○	◎		
講義方法	テキスト使用による解説とともに、資料配布等による補足説明、適宜ゲストスピーカーによる講義も取り入れる(2021年実績4回)。						
授業計画	回数	内容					
	第1回	現代地域経済学の基礎と課題					
	第2回	国境をこえる地域経済（ケース：東京）					
	第3回	工業地帯・大都市圏・国土の構造（ケース：横浜、川崎）					
	第4回	地方中核都市の成長と成熟化（ケース：福岡市と札幌市）					
	第5回	地方都市の内発的発展（ケース：金沢）					
	第6回	地方工業都市（ケース：愛知三河エリア）					
	第7回	商業集積と地域経済（ケース：岐阜県大垣市他）					
	第8回	中山間地域の内発的発展と主体形成（ケース：岡山県新庄村他）					
	第9回	農村リゾートと複合的発展（ケース：湯布院他）					
	第10回	ハイテクビジネス・知識経済と地域経済（ケース：シリコンバレー他）					
	第11回	「専門家」中小企業の地域ネットワーク（ケース：イタリアボローニャ他）					
	第12回	ポスト工業化時代の都市再生と地域経済（ケース：イギリス・バーミンガム他）					
	第13回	サステナビリティと地域経済（ケース ドイツ・フライブルク）					
	第14回	日本の地域政策（まとめ）					
第15回	地域経済活性化を考える（ケース：地方自治体の未来）						
評価方法	平常点(含受講態度、発言姿勢) (50%)、レポート(50%)として評価する。						
課題(試験やレポート等)のフィードバック方法	課題については授業内で解説。試験・レポート等のフィードバックは、Google Classroomなどを通じて適宜実施。						
使用資料	テキスト	中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』をベースとしたレジュメを使用する。					
	参考図書	講義中で適宜紹介					
受講上の注意、備考など	講義での積極的な発言、討議での主体的な参加を期待します。（詳しくは初回に説明する。）						
事前・事後学習(学習課題)	事前	テキストの該当範囲の予習(30分程度)。					
	事後	配布資料、参考資料(別途講義内で紹介)の通読(30分~1時間程度)。					
オフィスアワー	原則火曜日5限目(他の時間帯の場合はメールによる予約をお願いします)						